

第38回建設業経理士検定試験

2級試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下の<勘定科目群>から選び、その記号（A～Y）と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。（20点）

（例） 現金¥100,000を当座預金に預け入れた。

- (1) 株主配当金¥5,000,000を小切手を振り出して支払った。なお、所得税等の源泉徴収税額は¥1,000,000であった。
- (2) 当期首に社債（額面総額¥10,000,000 償還期限5年 利率年3% 利払日6月30日、12月31日の年2回）を額面¥100につき¥97.5で発行し、全額の払い込みを受け、当座預金とした。この社債発行に際して生じた社債募集広告費などの支出¥80,000は現金で支払い、繰延経理することとした。この社債発行時の仕訳を示しなさい。
- (3) 土地を¥8,500,000で購入し、その代金を支払うため約束手形を振り出した。この他、この土地に係る登記費用¥230,000 整地費用¥1,500,000を現金で支払った。
- (4) 工事未払金¥7,000,000について小切手を振り出して支払った。この時点の当座預金残高は¥3,000,000であるが、取引銀行と借越限度額¥10,000,000の当座借越契約を締結している。なお、当座借越の処理については、二勘定制による。
- (5) 前期より着工したA工事は、工期5年、請負金額¥45,000,000 総工事原価見積額¥33,300,000であり、収益認識は工事進行基準を適用している。当期において、総工事原価見積額を見直しており、その内訳は、資材高騰の影響による¥2,500,000の増額と、バリュー・エンジニアリング（VE）による¥1,720,000の減額である。また、発注者との交渉により、追加請負金¥3,000,000を獲得することとなった。前期の工事原価発生額¥5,994,000 当期の工事原価発生額¥6,956,400であるとき、当期の完成工事高に関する仕訳を示しなさい。

<勘定科目群>

A 現金	B 当座預金	C 完成工事未収入金	D 当座
E 有価証券	F 営業外受取手形	G 土地	H 当座借越
J 社債	K 工事未払金	L 預り金	M 営業外支払手形
N 未成工事受入金	Q 未払配当金	R 未払法人税等	S 完成工事高
T 租税公課	U 支払手数料	W 受取配当金	X 社債発行費
Y 広告宣伝費			

〔第2問〕 次の文章の に入る正しい数値を計算しなさい。（12点）

- (1) 本店は、支店への材料振替価格を、原価に8%の利益を加算した金額としている。支店における期末時点の棚卸資産には、未成工事支出金に含まれている材料費¥235,000（うち本店仕入分¥129,600）、材料棚卸高¥32,000（うち本店仕入分¥16,200）があった。期末において控除されるこれらに含まれている内部利益は¥ である。
- (2) 消費税の会計処理については税抜方式を採用している。期末における仮払消費税¥232,000 仮受消費税¥ であるとき、未払消費税は¥96,000である。
- (3) 甲社（決算日は12月31日）は、就業規則において、賞与の支給月を4月と10月の年2回、支給対象期間をそれぞれ10月1日から翌3月31日、4月1日から9月30日と定めている。当期末において、翌4月の賞与支給額を¥18,000,000と見込み、賞与引当金を¥ 計上する。
- (4) 以下の4つの機械装置を償却単位とする総合償却を実施する。
機械装置A（取得原価¥8,700,000 耐用年数5年 残存価額ゼロ）
機械装置B（取得原価¥6,200,000 耐用年数4年 残存価額ゼロ）
機械装置C（取得原価¥3,500,000 耐用年数7年 残存価額ゼロ）
機械装置D（取得原価¥1,500,000 耐用年数3年 残存価額ゼロ）
この償却単位に定額法を適用し、加重平均法で計算した平均耐用年数は 年である。なお、小数点以下は切り捨てるものとする。

〔第3問〕 現場技術者に対する従業員給料手当（工事間接費）に関する次の＜資料＞に基づいて、下記の問に解答しなさい。
 (14点)

＜資料＞

- (1) 当会計期間の従業員給料手当予算額 ￥132,490,000
- (2) 当会計期間の現場管理延べ予定作業時間 53,200 時間
- (3) 当月の工事現場管理実際作業時間
- | | |
|-----------|----------|
| No.200 工事 | 1,165 時間 |
| No.305 工事 | 789 時間 |
| その他の工事 | 2,815 時間 |
- (4) 当月の従業員給料手当実際発生額 総額 ￥11,865,000

問1 当会計期間の予定配賦率を計算しなさい。なお、計算過程において端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。

問2 当月のNo.305工事への予定配賦額を計算しなさい。

問3 当月の配賦差異を計算しなさい。なお、配賦差異については、借方差異の場合は「A」、貸方差異の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

〔第4問〕 次の各問に解答しなさい。
 (24点)

問1 次の＜資料＞により、解答用紙の「工事別原価計算表」を完成しなさい。また、工事間接費配賦差異の月末残高を計算しなさい。なお、その残高が借方の場合は「A」、貸方の場合は「B」を、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

＜資料＞

1. 当月は、繰越工事であるNo.301、No.302、No.303、及び当月に着工したNo.401、No.402、No.403を施工し、月末にはNo.301、No.303、No.401、No.402が完成した。いずれも工事完成基準により収益を認識している。

2. 前月から繰り越した工事原価に関する各勘定の前月繰越高は、次のとおりである。

(1) 未成工事支出金 (単位：円)

工事番号	No.301	No.302	No.303
材料費	86,000	236,000	195,000
労務費	174,000	362,000	321,000
外注費	528,000	1,540,000	960,000
経費	96,000	156,000	112,000

(2) 工事間接費配賦差異 ￥12,500 (借方残高)

(注) 工事間接費配賦差異は月次においては繰り越すこととしている。

3. 労務費に関するデータ

(1) 労務費計算は予定賃率を用いており、当会計期間の予定賃率は1時間当たり￥1,800である。

(2) 当月の直接作業時間

No.301	76 時間	No.302	231 時間	No.303	253 時間
No.401	176 時間	No.402	321 時間	No.403	182 時間

4. 当月に発生した工事直接費 (単位：円)

工事番号	No.301	No.302	No.303	No.401	No.402	No.403
材料費	159,300	531,000	345,800	483,000	753,000	214,000
労務費	(資料により各自計算)					
外注費	1,328,700	3,674,000	983,000	2,419,000	6,312,800	1,965,000
直接経費	231,000	318,000	92,000	311,000	581,000	213,000

5. 工事間接費の配賦方法と実際発生額

(1) 工事間接費については直接原価基準による予定配賦法を採用している。

(2) 当会計期間の直接原価の総発生見込額は￥96,000,000である。

(3) 当会計期間の工事間接費予算額は￥4,800,000である。

(4) 工事間接費の当月実際発生額は￥1,158,510である。

(5) 工事間接費はすべて経費である。

問2 次の文章の に入れるべき最も適当な用語を下記の＜用語群＞の中から選び、その記号（A～G）を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

部門共通費の配賦基準は、その性質によって、 1 配賦基準（作業時間など）、 2 配賦基準（動力使用量など）、 3 配賦基準（建物専有面積など）に分類することができる。また、基準数値の内容によって、 4 配賦基準、時間配賦基準、金額配賦基準に分類することができる。

＜用語群＞

A サービス量 B 数量 C 活動量 D 複合 E 費目一括 F 単一 G 規模

〔第5問〕 次の＜決算整理事項等＞に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は1年（4月1日から3月31日）である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。（30点）

＜決算整理事項等＞

- (1) 当座預金の期末残高証明書を入手したところ、期末帳簿残高と差異があった。その原因を調査したところ次の内容であることが判明した。
 - ① 完成済の工事代金¥8,000が期末日に振り込まれていたが、発注者より連絡がなかったため、当社で未記帳であった。
 - ② 事務用品の購入代金の決済のために振り出した小切手¥1,500が相手先に未渡しであった。
- (2) 仮設材料費の把握はすくい出し方式を採用しているが、現場から撤去されて倉庫に戻された評価額¥2,300について未処理であった。
- (3) 仮払金の期末残高は、次の内容であることが判明した。
 - ① ¥3,900は借入金利息の6か月分であり、うち1か月は前払いである。
 - ② ¥11,000は建物の補修工事に係る支出である。(4)①に係るもの
 - ③ ¥28,500は法人税等の中間納付額である。
- (4) 減価償却については、次のとおりである。
 - ① 建物（本社用）
取得原価 ¥88,000 残存価額 ゼロ 耐用年数 22年 減価償却方法 定額法
なお、当期末において補修工事¥11,000を行っているが仮払金処理している。この支出のうち、¥8,800については改良のため、残りは原状回復のための支出である。
 - ② 機械装置（工事現場用） 実際使用量 1,232単位
取得原価 ¥180,000 残存価額 ゼロ 耐用年数 6年 減価償却方法 生産高比例法
見積総使用量 7,200単位
なお、月次原価計算において、毎月100単位を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
 - ③ 備品（本社用）
取得原価 ¥72,000 残存価額 ゼロ 耐用年数 3年 減価償却方法 定額法
このうち取得原価¥18,000は当期12月1日に取得したものである。
- (5) 仮受金の期末残高は、次の内容であることが判明した。
 - ① ¥14,000は前期に完成した工事の未収代金回収分である。
 - ② ¥15,100は当期末において進行中の工事に係る前受金である。
- (6) 売上債権の期末残高に対して1.2%の貸倒引当金を計上する（差額補充法）。
- (7) 完成工事高に対して0.2%の完成工事補償引当金を計上する（差額補充法）。
- (8) 退職給付引当金の当期繰入額は現場作業員について¥3,200 本社事務員について¥1,800である。
- (9) 上記の各処理を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥257,200である。
- (10) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の30%を計上する。